



平成26年2月12日

各 位

東京都品川区南大井6丁目28番12号
会社名 株式会社 大庄
代表者名 代表取締役社長 平 辰
(コード番号 9979 東証第1部)
問合せ先 専務取締役 水野 正嗣
(TEL 03-5764-2229)

「業務構造改革」の取り組みに関するお知らせ

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、下記のとおり、店舗営業時間の見直しを行うとともに、店舗リストラクチャリングも含めた「業務構造改革」を行うことを決議いたしました。これにより、当社は、新しい収益モデルを構築していく所存であります。

記

1. 取り組みの背景

当社は、創業以来、お客様の様々な飲食需要に対して、できる限りお応えすることを基本方針として店舗事業を行ってまいりました。高度成長期においては、「外食のレジャー化」や「24時間社会」が進行する中で、ビジネスマンやファミリーを中心とした「深夜時間帯」や「土日曜日」の営業強化を図り、近年では、少子高齢化社会に向けて、高齢者を中心とした「昼時間帯」の営業強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、居酒屋業界の市場は伸び悩み、企業間競争も激化しており、当社の既存店舗の売上減少とともに、これらの営業時間帯での採算性が低下してきております。実際に、時間帯別・曜日別の収益性を分析すると、非効率な営業時間帯が顕著になっており、そうした時間帯においては、従業員の人件費に見合うだけの売上が確保できていないのが実態であります。また、一方では、採用難を発端とした店舗要員不足やそれに伴う一部店舗でのオペレーションの崩れ、従業員の労働時間の問題なども課題となってきております。

従いまして、残念ながら、従前の様にお客様の全ての飲食ニーズにお応えすることが難しく、業務構造改革を図らざるを得ない状況にあります。以上の点に加えて、監督官庁からの労働時間などについての指摘があったことも踏まえて、営業時間体制を見直すことにいたしました。

今般の、定休日の設定を含む店舗営業時間の短縮という「業務構造改革」を実施することにより、一時的な売上高減少は避けられないと考えておりますが、一方で時間短縮によるコスト削減効果や時間帯別の生産性を上げることにより、収益面の低下は最小限に収めたいと考えております。

また、これを機会に、将来的な外食市場を見据えた抜本的な戦略の刷新を図ることにより、新しい収益モデルを構築してまいります。

2. 「業務構造改革」の概要

(1) 「営業体制」の大幅な刷新

- ① 今回の営業時間見直しについては、店舗の立地環境を鑑み、各店舗ごとに時間帯別・曜日別の収益状況をよく把握した上で、「昼時間帯」や「深夜帯」を中心に営業時間を短縮し、また定休日の設定を行ってまいります。
- ② 各店舗においては、最需要時間帯での営業活動に集中特化して生産性を高めることにより、売上拡大を目指し、収益性の向上を図ってまいります。
- ③ この営業時間の見直しを図る一方で、従業員にとって働き甲斐があり、会社にとっても生産性向上が期待できる勤務体制に構造改革してまいります。
- ④ 世の中の労働環境の変化に適合し、従業員にとって真に働きやすい労働環境を再構築するとともに従業員のモチベーションを高めるべく、新しい人事制度や賃金制度の構築を行ってまいります。

(2) 「店舗リストラクチャリング」の実施

- ① 「不採算店舗」を閉鎖することにより、会社全体の収益を改善してまいります。
今般は、約50店舗を計画しております。
- ② 同時に閉鎖店舗人員の異動を行い、既存店舗に配置転換するとともに、ワークスケジュール管理の徹底を図ることにより、適正なオペレーション体制を構築してまいります。

(3) 「新しい収益モデル」の構築

- ① 経営の重点ポイントとして、「付加価値度や生産性を高める」ことに最大限の注力を払い、特に中核となる「商品開発力」「メニュー開発力」「業態開発力」を強化してまいります。また、高品質な食材をより安価に調達し、「調理技術力」や「接客サービス力」に磨きをかけ、満足度の高い適正価格で提供することにより、新しい収益モデルを構築してまいります。
- ② 経営体制としては、「費用対効果」の観点からも非効率なコスト使用を抑制するとともに、「経験と勘」だけに頼らず「人時売上高」「人時生産性」「労働生産性」といった経営指標に基づく理論的な戦略構築にも努めてまいります。

当社といたしましては、今後とも「お客様第一主義」のもとに社会貢献を果たすという経営方針は変わりませんが、この「業務構造改革」を通して、営利企業としてさらなる収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

以上